PDCAチェックシート

	_ I DOA)	— <i>,</i> , ,		
実施年度 令和 6 年度				
事務事業名	定住化促進事業		担当課名	都市整備課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	ľ	Action】処置·改善
■目的 ○若年層を中心とした人口流出の抑制 ○若者の市内への定住促進 ○人口流入の増加 ○空き家の利活用 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】	■具体的取組 ①若者住宅取得補助金 対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) 補助金(新築) 住宅取得費の10% 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) (中古) 住宅取得費の50% 上限 100万円 ②空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額:対象経費の1/2 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) 3空き家パンク登録書者がいない(わからない)空き家よび全日本系計を会と連ままが、から登録者がいない(わからない)空き家よび全日本系計を会とできるよう中に登録者がある。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ①若者住宅取得補助金 40,800千円 ②空き家パンク登録 - 1	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ①若者住宅取得補助は44件の実績、137人の定住に繋がり、42人(13世帯)の社会減緩和効果があった。 ☆本事業による社会減緩和効果 86年度 42人(13世帯) うち転入数増加 32人(10世帯) うち転入数増加 32人(10世帯) うち転出数減少 10人(3世帯) ②空き家リフォーム事業は7件の実績、24人の定住に繋がり、11人(4世帯)の社会減緩和効果があった。 ☆本事業による社会減緩和効果 R6年度 11人(4世帯) うち転入数増加 11人(4世帯) うち転入数増加 11人(4世帯) うち転入数増加 11人(4世帯) うち転入数増加 2人(10世帯) リフォーム補助制度を活用することにより、4件(13人)が中古物件の購入促進など空き対策としても成果が出ている。 令和6年度から3親等以内の親族が所有していた物件も補助対象とした。	■検証結果を 若者住宅取 れており、計 続する。また	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【目標値】 ○社会滅の緩和 56人 【達成値 (R6実績値)】 ○社会滅の緩和 53人 (若者住宅取得補助金) ・市内転入者の増加 32人 (10世帯) ・市外転出者の減少 10人 (3世帯) (空き家リオーム事業補助金) ・市内転出者の減少 0人 (0世帯) ・市外転出者の減少 0人 (0世帯) ※補助金交付者へのアンケートの結果 によっての転出数の減少と捉える(本事業によっての転出数の減少と捉える(本事業に大を除く考え方)	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ①若者住宅取得補助金 44件 ・市内在住者 34件(105人) ・市外転入者 10件(32人) ②空き家リフォーム事業補助金 7件 ・市内在住者 3件(13人) ・市外転入者 4件(11人) ③空き家パンク登録事業支援件数 8件	③空き家がソクへの登録については、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。 各制度の活用により目標とする社会減の緩和56人に対し達成値53人と人口流出の抑制に寄与した。	■評価	
				現状維持